

2020年4月30日

第 159回 県内企業・業況調査結果(確報)

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2020年1～3月期実績見込み 2020年4～6月期見通し
調査時期	2020年3月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	340社 (回答率 68.0%)
特別質問項目	2020年度新規学卒者の採用結果・・・[今回リリース] 2020年度賃金改定計画について 新入社員の初任給改定計画について

用語 今期=2020年1～3月期 来期=2020年4～6月期
前期=2019年10～12月期 前年同期=2019年1～3月期
D.I.=「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 今期の業況～大幅に下落

今期は食料品製造業、旅館・ホテル、その他サービス、運輸・通信業、外食産業などが大幅に下落した。その結果、今期の業況 D.I.は▲42で、前期(▲21)から21ポイント落ち込み、大幅に下落した。2009年以降では、14年4～6月期(22ポイント下落)に次ぐ2番目の下落幅となった。なお2000年以降、業況 D.I.が最も低かったのはリーマンショックの影響を受けた09年4～6月期の▲56であった。

2. 来期の業況見通し～やや下落

来期の業況見通し D.I.は▲45で今期(▲42)からやや下落する見通し。

3. 設備投資・・・[今回リリース]

①今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期(37%)とほぼ横ばいとなった。

②今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで106億円、前年同期比51.2%減となった。来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで146億円となり、前年同期比4.3%増となる見通し。

4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)・・・[今回リリース]

「売上(受注)不振」を挙げる企業割合は52%と前期(38%)から大幅に増加し、単独トップとなった。新型コロナウイルスの影響で売り上げが急減し、深刻な問題となっていることが浮き彫りとなった。12期連続で単独トップだった「人手不足・求人難」(49%)を挙げる企業割合は今回2番目に多かったが、依然水準は高い。

5. 2020年度新規学卒者の採用結果について・・・[今回リリース]

①2020年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が50%となり、前年度(51%)と比較してほぼ横ばいとなった。一方、予定人員を「確保できた」は52%と前年度(56%)を4ポイント下回り、採用の難易度は増している。

②採用人員数(前年比)のD.I.(「増加」－「減少」)は10と前年度(19)を下回り、増加ペースが鈍った。

③採用目的は「退職者補充」(64%)が最も多く、前年度(64%)と横ばいとなった。

④予定人員を「確保できなかった」理由としては、「全体的な求人数の増加」(60%)が最も多かった。

6. 2020年度賃金改定計画について

賃金改定を「実施予定」とした割合は55%と前年度(63%)から減少した。また、賃金引き上げ率で最も多いのは「1~2%未満」(47%)だった。引き上げる方法は、「定期昇給」(76%)を選択した企業の割合が最多で、以下、「ベースアップ」(28%)、「年間一時金」(8%)だった(複数回答)。

7. 新入社員の初任給改定計画について

全産業のD.I.(「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合)において、全ての学卒者でプラスとなったものの、その水準は大学卒を除く全ての学卒者で前年を2~5ポイント下回り、伸びが鈍化しつつある。

1. 今期の業況～大幅に下落

今期の業況D.I.は▲42で、前期(▲21)から21ポイント落ち込み、大幅に

下落した（図表 1）。2009 年以降では、14 年 4～6 月期（22 ポイント下落）に次ぐ 2 番目の下落幅となった。なお 2000 年以降、業況 D.I.が最も低かったのはリーマンショックの影響を受けた 09 年 4～6 月期の▲56 であった。

業況 D.I.を業種別（大分類）で見ると、小売業（前期▲42→今期▲38）がマイナス圏であるがやや改善した一方、製造業（同▲22→▲51）、その他産業（同▲12→▲49）が大幅に下落し、卸売業（同▲38→▲46）が下落、建設業（同▲10→▲11）がほぼ横ばいとなった（図表 1）。

業種別（中分類）で見ると、新型コロナウイルス感染症の影響で、業務用が落ち込む食料品製造業（同▲28→▲55）や、旅行や外出の自粛などで需要が低迷している旅館・ホテル（▲6→▲87）、その他サービス（同▲18→▲39）、運輸・通信業（同 0→▲43）、外食産業（同▲49→▲83）などが大幅に下落した（図表 2）。

2. 来期の業況見通し～やや下落

来期の業況見通し D.I.は▲45 で今期（▲42）からやや下落する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、卸売業（今期▲46→来期▲46）は横ばい、製造業（同▲51→▲50）、建設業（同▲11→▲12）がほぼ横ばいとなり、小売業（同▲38→▲40）がやや下落、その他産業（同▲49→▲55）が下落する見込み。

3. 設備投資～実施した企業割合は前期とほぼ横ばい・・・[今回リリース]

今期、設備投資を実施した企業割合は 38%と、前期（37%）とほぼ横ばいとなった（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は 34%で、今期（38%）からやや減少となる見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 106 億円、前年同期比 51.2%減となった（図表 8）。業種別では製造業の 44 億円（前年同期比 68.6%減）が最も多く、その他産業が 41 億円（同 16.3%減）、小売業が 15 億円（同 11.8%減）、建設業が 3 億円（前年同期と同水準）、卸売業 3 億円（前年同期比 62.5%減）となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 146 億円となり、前年同期比 4.3%増となる見通し。業種別では製造業の 73 億円（前年同期比 25.9%増）

が最も多く、以下、その他産業が 50 億円（同 29.6% 減）、小売業が 11 億円（同 57.1% 増）、建設業が 10 億円（同 400.0% 増）、卸売業が 2 億円（前年同期と同水準）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1～5 千万円未満」が全体の 36% で最多となった（図表 9）。次いで、「1 千万円未満」（35%）、「1～5 億円未満」（15%）、「5 千万～1 億円未満」（10%）、「5～10 億円未満」「10 億円以上」（ともに 2%）と続いた。また、来期は「1～5 千万円未満」が 32% で最も多く、次いで、「1 千万円未満」（26%）、「1～5 億円未満」（22%）、「5 千万～1 億円未満」（14%）、「5～10 億円未満」（4%）、「10 億円以上」（2%）となった。

業種別（大分類）にみると、今期は製造業、建設業、小売業で「1～5 千万円未満」が最も多かった。卸売業、その他産業はともに「1 千万円未満」が最も多く、比較的小口投資が目立った。なお、10 億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は建設業、その他産業で「5～10 億円未満」の割合が増え（今期はともになし）、小売業では「1～5 億円未満」（41%）が今期（21%）を大きく上回るなど、今期に比べ大口の投資が増加する見通し。

また、10 億円以上の大型投資は今期同様製造業とその他産業のみで計上されている。

4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

～売上（受注）不振が最多・・・[今回リリース]

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「売上（受注）不振」を挙げる企業割合が 52% と前期（38%）から大幅に増加し、単独トップとなった（図表 10、11）。新型コロナウイルスの影響で売り上げが急減し、深刻な問題となっていることが浮き彫りとなった。12 期連続で単独トップだった「人手不足・求人難」（49%）を挙げる企業割合は今回 2 番目に多かったが、依然水準は高い。以下、「競争激化」（35%）、「人件費など各種経費高」（30%）と続いた。

5. 2020 年度新規学卒者の採用結果について・・・[今回リリース]

2020 年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が 50% となり、2019 年度新規学卒者の採用結果（51%）と比較してほぼ横ばいとなった（図表 12）。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「百貨店・スーパー」（83%）、

「自動車小売業」（73%）、「食料品卸売業」、「旅館・ホテル」（ともに71%）などで高かった一方、「木材」、「家電販売」、「石油・ガス販売」（いずれも33%）、「窯業・土石」（20%）などで低かった（図表13）。

採用人員数（前年比）については、「増加」（32%）、「前年並み」（46%）、「減少」（22%）となり、D.I. は10と前年度（19）を下回った（図表12）。

採用目的については、「退職者補充」（64%）が最も多く、前年度（64%）と横ばいとなった。次いで「将来の労働人口減少への対策」が51%（前年度47%）、「販売・営業部門強化」が23%（同25%）の順となった。また、採用の難易度については予定人員を「確保できた」が52%（同56%）、「確保できなかった」が48%（同44%）となり、前年度より人員の確保が難しくなっている。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」（36%）が最多となり、前年度（36%）と横ばいとなった。一方、「確保できなかった」理由としては「全体的な求人数の増加」（60%）が最も多かった。

採用に際して労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」（51%）が最も多いが、前年度（65%）を大きく下回った。一方で、「休暇の拡充」（前年度35%→今年度44%）、「労働時間短縮」（同18%→27%）の回答割合が増加しており、賃金の引き上げより労働環境の改善を図る動きが見られた。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「応募が無かった」（38%、今回新設）、「現有の人員で十分」（27%）の順となった。

6. 2020年度賃金改定計画について

2020年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は、55%と前年度（63%）から減少した（図表14）。また、「実施しない」の割合は、10%で前年度（6%）より増加した。なお、「引き上げる」と回答した企業の割合を業種別にみると、建設業（前年度71%→今年度53%）が大幅に減少し、卸売業（同60%→51%）、製造業（同62%→54%）、その他産業（同62%→56%）、小売業（同61%→56%）が減少した。

賃金引き上げ率で最も多いのは「1～2%未満」（47%）で、「2～3%未満」（24%）、「1%未満」（19%）が続いた。前年度と比較すると「6%以上」、「5～6%未満」の割合が減った半面、「1%未満」、「1～2%未満」の割合が増加し、全体的には前年度より引き上げ率は低下した。

また、**賃金の引き上げ方法**をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が

76%と最多で、前年度（75%）とほぼ横ばいとなった（図表 15）。以下、「ベースアップ」（前年度 33%→今年度 28%）は減少し、「年間一時金」（同 6%→8%）はやや増加した。

賃金の改定要因としては、前年度 69%だった「人手不足解消、人材確保策」が 65%にやや減少したものの、最多となった。以下、「自社の業績」（前年度 47%→今年度 47%）、「同業他社の改定状況」（同 24%→18%）、「国内景気動向」（同 10%→11%）、「県内景気動向」（同 9%→9%）が続いた。

深刻化する人手不足を背景に人材確保の一環として賃上げの動きは続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などで先行きが不透明なことから、慎重な姿勢が浮き彫りとなった。

7. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業の D.I.は全ての学卒者でプラスとなり、企業が新入社員確保のため、初任給を引き上げる動きは続いている（図表 16）。ただ D.I.の水準は大学卒を除く全ての学卒者で前年を 2～5 ポイント下回り、伸びが鈍化しつつある。

業種別にみると、製造業は短大、大学院卒を除く全ての学卒者、その他産業は専修学校（高専）、大学卒を除く全ての学卒者の D.I.が前年を上回った。一方、小売業は全ての学卒者の D.I.が前年を下回り、建設業は大学院卒を除く全ての学卒者、卸売業は大学卒を除く全ての学卒者の D.I.が前年を下回った。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

第 159 回 県内 企業・業況 調査 結果 集計 表

図表 1 各項目 D. I.

単位：%

項目	2019年10~12月期				2020年1~3月期					2020年4~6月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	10	59	31	▲ 21	6	46	48	↓ ▲ 42	(▲ 21)	4	47	49	↓ ▲ 45	(▲ 3)
製造業	11	56	33	▲ 22	5	39	56	↓ ▲ 51	(▲ 29)	2	46	52	↑ ▲ 50	(1)
建設業	4	82	14	▲ 10	5	79	16	↓ ▲ 11	(▲ 1)	9	70	21	↓ ▲ 12	(▲ 1)
卸売業	11	40	49	▲ 38	8	38	54	↓ ▲ 46	(▲ 8)	5	44	51	- ▲ 46	(0)
小売業	5	48	47	▲ 42	7	48	45	↑ ▲ 38	(4)	9	42	49	↓ ▲ 40	(▲ 2)
その他産業	12	64	24	▲ 12	5	41	54	↓ ▲ 49	(▲ 37)	2	41	57	↓ ▲ 55	(▲ 6)
生産高(製造業)	12	50	38	▲ 26	13	38	49	↓ ▲ 36	(▲ 10)	7	51	42	↑ ▲ 35	(1)
売上・完工高	15	45	40	▲ 25	10	36	54	↓ ▲ 44	(▲ 19)	9	42	49	↑ ▲ 40	(4)
製造業	13	42	45	▲ 32	13	31	56	↓ ▲ 43	(▲ 11)	9	41	50	↑ ▲ 41	(2)
建設業	8	61	31	▲ 23	5	61	34	↓ ▲ 29	(▲ 6)	9	61	30	↑ ▲ 21	(8)
卸売業	24	30	46	▲ 22	8	34	58	↓ ▲ 50	(▲ 28)	3	47	50	↑ ▲ 47	(3)
小売業	11	40	49	▲ 38	9	38	53	↓ ▲ 44	(▲ 6)	10	35	55	↓ ▲ 45	(▲ 1)
その他産業	20	47	33	▲ 13	10	31	59	↓ ▲ 49	(▲ 36)	12	34	54	↑ ▲ 42	(7)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	11	83	6	5	13	77	10	↓ 3	(▲ 2)					
製造業	17	73	10	7	19	70	11	↑ 8	(1)					
建設業	0	90	10	▲ 10	3	83	14	↓ ▲ 11	(▲ 1)					
卸売業	11	86	3	8	10	87	3	7	(▲ 1)					
小売業	12	84	4	8	15	76	9	6	(▲ 2)					
その他産業	6	90	4	2	10	79	11	↓ ▲ 1	(▲ 3)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	13	52	35	▲ 22	11	44	45	↓ ▲ 34	(▲ 12)	7	49	44	↓ ▲ 37	(▲ 3)
製造業	14	50	36	▲ 22	13	41	46	↓ ▲ 33	(▲ 11)	7	49	44	↓ ▲ 37	(▲ 4)
建設業	4	71	25	▲ 21	5	63	32	↓ ▲ 27	(▲ 6)	5	69	26	↑ ▲ 21	(6)
卸売業	11	46	43	▲ 32	14	40	46	- ▲ 32	(0)	5	49	46	↓ ▲ 41	(▲ 9)
小売業	9	41	50	▲ 41	7	52	41	↑ ▲ 34	(7)	8	53	39	↑ ▲ 31	(3)
その他産業	19	54	27	▲ 8	12	37	51	↓ ▲ 39	(▲ 31)	7	39	54	↓ ▲ 47	(▲ 8)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	16	73	11	5	13	72	15	↓ ▲ 2	(▲ 7)	10	73	17	↓ ▲ 7	(▲ 5)
製造業	12	76	12	0	8	78	14	↓ ▲ 6	(▲ 6)	6	80	14	↓ ▲ 8	(▲ 2)
建設業	17	81	2	15	20	73	7	↓ 13	(▲ 2)	9	79	12	↓ ▲ 3	(▲ 16)
卸売業	14	70	16	▲ 2	13	72	15	- ▲ 2	(0)	8	72	20	↓ ▲ 12	(▲ 10)
小売業	20	69	11	9	15	68	17	↓ ▲ 2	(▲ 11)	14	63	23	↓ ▲ 9	(▲ 7)
その他産業	20	70	10	10	15	68	17	↓ ▲ 2	(▲ 12)	13	70	17	↓ ▲ 4	(▲ 2)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	37	58	5	32	27	65	8	↓ 19	(▲ 13)	26	65	9	↓ 17	(▲ 2)
製造業	39	53	8	31	26	64	10	↓ 16	(▲ 15)	21	71	8	↓ 13	(▲ 3)
建設業	52	48	0	52	39	56	5	↓ 34	(▲ 18)	30	63	7	↓ 23	(▲ 11)
卸売業	16	70	14	2	16	68	16	↓ 0	(▲ 2)	13	68	19	↓ ▲ 6	(▲ 6)
小売業	33	67	0	33	28	63	9	↓ 19	(▲ 14)	35	54	11	↑ 24	(5)
その他産業	36	60	4	32	27	71	2	↓ 25	(▲ 7)	29	66	5	↓ 24	(▲ 1)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	10	77	13	▲ 3	5	72	23	↓ ▲ 18	(▲ 15)	4	70	26	↓ ▲ 22	(▲ 4)
製造業	11	76	13	▲ 2	5	73	22	↓ ▲ 17	(▲ 15)	3	70	27	↓ ▲ 24	(▲ 7)
建設業	8	78	14	▲ 6	4	82	14	↓ ▲ 10	(▲ 4)	5	84	11	↑ ▲ 6	(4)
卸売業	3	86	11	▲ 8	5	85	10	↑ ▲ 5	(3)	0	79	21	↓ ▲ 21	(▲ 16)
小売業	5	75	20	▲ 15	2	72	26	↓ ▲ 24	(▲ 9)	4	75	21	↑ ▲ 17	(7)
その他産業	15	76	9	6	7	63	30	↓ ▲ 23	(▲ 29)	7	56	37	↓ ▲ 30	(▲ 7)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	2	51	47	▲ 45	6	48	46	↑ ▲ 40	(5)	6	50	44	↑ ▲ 38	(2)
製造業	5	53	42	▲ 37	11	45	44	↑ ▲ 33	(4)	10	50	40	↑ ▲ 30	(3)
建設業	4	45	51	▲ 47	2	43	55	↓ ▲ 53	(▲ 6)	5	43	52	↑ ▲ 47	(6)
卸売業	0	65	35	▲ 35	3	64	33	↑ ▲ 30	(5)	3	61	36	↓ ▲ 33	(▲ 3)
小売業	2	43	55	▲ 53	0	50	50	↑ ▲ 50	(3)	0	52	48	↑ ▲ 48	(2)
その他産業	1	50	49	▲ 48	7	47	46	↑ ▲ 39	(9)	6	48	46	↓ ▲ 40	(▲ 1)

図表2 業況D.I.(中分類)

	2019年10~12月期	2020年1~3月期		2020年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 21	▲ 42	▲ 21	▲ 45	▲ 3
製造業	▲ 22	▲ 51	▲ 29	▲ 50	▲ 1
食料品	▲ 28	▲ 55	▲ 27	▲ 56	▲ 1
繊維	50	▲ 50	▲ 100	▲ 50	0
木材	▲ 16	▲ 33	▲ 17	▲ 17	16
紙・パルプ	▲ 33	▲ 100	▲ 67	▲ 50	50
窯業・土石	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 20	0
機械・金属	▲ 14	▲ 50	▲ 36	▲ 62	▲ 12
電機・電子	▲ 17	▲ 45	▲ 28	▲ 44	▲ 1
その他	▲ 24	▲ 83	▲ 59	▲ 67	▲ 16
建設業	▲ 10	▲ 11	▲ 1	▲ 12	▲ 1
土木	7	▲ 7	▲ 14	▲ 7	0
建築	▲ 29	▲ 30	▲ 1	▲ 18	▲ 12
総合建設	10	10	0	0	▲ 10
その他	▲ 30	▲ 22	8	▲ 22	0
卸売業	▲ 38	▲ 46	▲ 8	▲ 46	0
食料品	▲ 20	▲ 38	▲ 18	▲ 50	▲ 12
建設資材	▲ 56	▲ 56	0	▲ 44	▲ 12
家電卸売	0	50	50	▲ 50	▲ 100
その他	▲ 54	▲ 67	▲ 13	▲ 42	▲ 25
小売業	▲ 42	▲ 38	4	▲ 40	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 53	▲ 3	▲ 38	▲ 15
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	▲ 37	▲ 38	▲ 1	▲ 46	▲ 8
家電製品	▲ 67	▲ 33	34	▲ 67	▲ 34
石油・ガス	▲ 33	17	50	▲ 33	▲ 50
その他	▲ 32	▲ 37	▲ 5	▲ 31	▲ 6
その他産業	▲ 12	▲ 49	▲ 37	▲ 55	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 6	▲ 87	▲ 81	▲ 87	0
運輸・通信	0	▲ 43	▲ 43	▲ 58	▲ 15
外食	▲ 49	▲ 83	▲ 34	▲ 83	0
その他サービス	▲ 18	▲ 39	▲ 21	▲ 42	▲ 3

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	2019年10~12月期	2020年1~3月期		2020年4~6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 25	▲ 44	▲ 19	▲ 40	4
製造業	▲ 32	▲ 43	▲ 11	▲ 41	▲ 2
食料品	▲ 33	▲ 49	▲ 16	▲ 47	▲ 2
繊維	0	▲ 100	▲ 100	▲ 50	50
木材	▲ 33	▲ 16	▲ 17	0	▲ 16
紙・パルプ	▲ 34	▲ 100	▲ 66	0	▲ 100
窯業・土石	▲ 30	▲ 10	▲ 20	0	▲ 10
機械・金属	▲ 43	▲ 62	▲ 19	▲ 69	▲ 7
電機・電子	▲ 25	12	▲ 37	▲ 33	▲ 45
その他	▲ 25	▲ 67	▲ 42	▲ 50	▲ 17
建設業	▲ 23	▲ 29	▲ 6	▲ 21	▲ 8
土木	▲ 14	▲ 29	▲ 15	▲ 14	▲ 15
建築	▲ 36	▲ 54	▲ 18	▲ 18	▲ 36
総合建設	0	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 12
その他	▲ 40	▲ 22	▲ 18	▲ 33	▲ 11
卸売業	▲ 22	▲ 50	▲ 28	▲ 47	▲ 3
食料品	▲ 6	▲ 47	▲ 41	▲ 53	▲ 6
建設資材	▲ 45	▲ 67	▲ 22	▲ 44	▲ 23
家電卸売	50	100	50	0	▲ 100
その他	▲ 37	▲ 67	▲ 30	▲ 51	▲ 16
小売業	▲ 38	▲ 44	▲ 6	▲ 45	▲ 1
百貨店・スーパー	▲ 25	▲ 39	▲ 14	▲ 41	▲ 2
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	▲ 60	▲ 46	▲ 14	▲ 46	0
家電製品	▲ 67	▲ 33	▲ 34	▲ 67	▲ 34
石油・ガス	▲ 34	▲ 40	▲ 6	▲ 40	0
その他	▲ 32	▲ 42	▲ 10	▲ 42	0
その他産業	▲ 13	▲ 49	▲ 36	▲ 42	▲ 7
旅館・ホテル	0	▲ 94	▲ 94	▲ 87	▲ 7
運輸・通信	10	▲ 26	▲ 36	▲ 42	▲ 16
外食	▲ 66	▲ 83	▲ 17	▲ 83	0
その他サービス	▲ 22	▲ 42	▲ 20	▲ 25	▲ 17

図表4 損益D.I.(中分類)

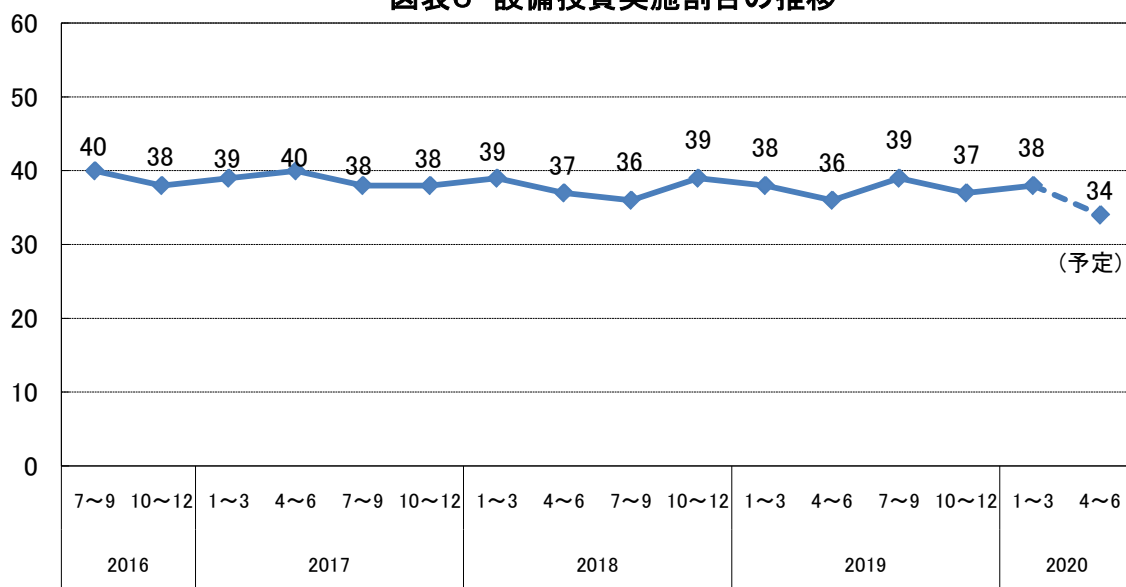
	2019年10～12月期	2020年1～3月期		2020年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 22	▲ 34	▲ 12	▲ 37	▲ 3
製造業	▲ 22	▲ 33	▲ 11	▲ 37	▲ 4
食料品	▲ 25	▲ 43	▲ 18	▲ 37	▲ 6
繊維	50	▲ 50	▲ 100	0	50
木材	▲ 33	▲ 16	17	▲ 17	▲ 1
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 100	0	100
窯業・土石	▲ 20	10	30	▲ 20	▲ 30
機械・金属	▲ 36	▲ 50	▲ 14	▲ 69	▲ 19
電機・電子	▲ 25	23	48	▲ 23	▲ 46
その他	13	▲ 49	▲ 62	▲ 50	▲ 1
建設業	▲ 21	▲ 27	▲ 6	▲ 21	▲ 6
土木	▲ 13	▲ 14	▲ 1	▲ 15	▲ 1
建築	▲ 36	▲ 54	▲ 18	▲ 27	27
総合建設	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
その他	▲ 30	▲ 25	5	▲ 25	0
卸売業	▲ 32	▲ 32	0	▲ 41	▲ 9
食料品	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 38	2
建設資材	▲ 67	▲ 37	30	▲ 44	▲ 7
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 36	▲ 33	3	▲ 51	▲ 18
小売業	▲ 41	▲ 34	7	▲ 31	3
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 30	20	▲ 33	▲ 3
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自動車	▲ 73	▲ 46	27	▲ 28	18
家電製品	▲ 67	0	67	▲ 67	▲ 67
石油・ガス	▲ 16	0	16	▲ 33	▲ 33
その他	▲ 15	▲ 37	▲ 22	▲ 27	10
その他産業	▲ 8	▲ 39	▲ 31	▲ 47	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 25	▲ 87	▲ 62	▲ 93	▲ 6
運輸・通信	37	▲ 36	▲ 73	▲ 48	▲ 12
外食	▲ 100	▲ 67	33	▲ 83	▲ 16
その他サービス	▲ 11	▲ 23	▲ 12	▲ 32	▲ 9

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	2019年10～12月期	2020年1～3月期		2020年4～6月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 22	▲ 4
製造業	▲ 2	▲ 17	▲ 15	▲ 24	▲ 7
食料品	▲ 6	▲ 22	▲ 16	▲ 33	▲ 11
繊維	0	0	0	0	0
木材	▲ 33	▲ 17	16	▲ 17	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0
機械・金属	7	▲ 7	▲ 14	▲ 13	▲ 6
電機・電子	9	▲ 12	▲ 21	▲ 12	0
その他	13	▲ 33	▲ 46	▲ 33	0
建設業	▲ 6	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 4
土木	0	0	0	7	7
建築	0	0	0	▲ 18	▲ 18
総合建設	▲ 20	▲ 30	▲ 10	▲ 22	8
その他	▲ 10	▲ 11	▲ 1	0	11
卸売業	▲ 8	▲ 5	3	▲ 21	▲ 16
食料品	▲ 7	▲ 13	▲ 6	▲ 13	0
建設資材	▲ 11	0	11	▲ 22	▲ 22
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 18	▲ 8	10	▲ 33	▲ 25
小売業	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 17	7
百貨店・スーパー	▲ 19	▲ 23	▲ 4	▲ 15	8
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自動車	▲ 18	▲ 27	▲ 9	▲ 27	0
家電製品	0	▲ 33	▲ 33	0	33
石油・ガス	17	17	0	0	▲ 17
その他	▲ 16	▲ 26	▲ 10	▲ 21	5
その他産業	6	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 7
旅館・ホテル	0	▲ 73	▲ 73	▲ 80	▲ 7
運輸・通信	15	▲ 6	▲ 21	▲ 16	▲ 10
外食	▲ 17	▲ 49	▲ 32	▲ 66	▲ 17
その他サービス	3	▲ 14	▲ 17	▲ 18	▲ 4

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2020年1~3月 (今期実績)	実施した	38	38	28	28	34	48	
	投資目的	設備の維持・更新	80	80	75	91	65	85
		生産・販売能力増強	34	44	33	18	65	17
		省力化・合理化・省エネ	17	18	0	9	41	13
		新製品の研究開発	7	13	0	0	0	9
		経営多角化	6	5	0	18	6	7
		その他	9	3	8	18	6	13
実施しなかった	62	62	72	72	66	52		
2020年4~6月 (来期見通し)	実施予定	34	40	23	21	33	39	
	投資目的	設備の維持・更新	84	83	90	88	82	84
		生産・販売能力増強	38	44	30	13	65	27
		省力化・合理化・省エネ	22	29	20	0	41	11
		経営多角化	7	10	0	13	12	11
		新製品の研究開発	4	2	0	0	0	3
		その他	7	0	0	25	6	14
実施予定なし	66	60	77	79	67	61		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額(実額)

[今期] (単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2020年1~3月期)	106	44	3	3	15	41
前年同期(2019年1~3月期)	217	140	3	8	17	49
今期増減率	▲ 51.2	▲ 68.6	0.0	▲ 62.5	▲ 11.8	▲ 16.3

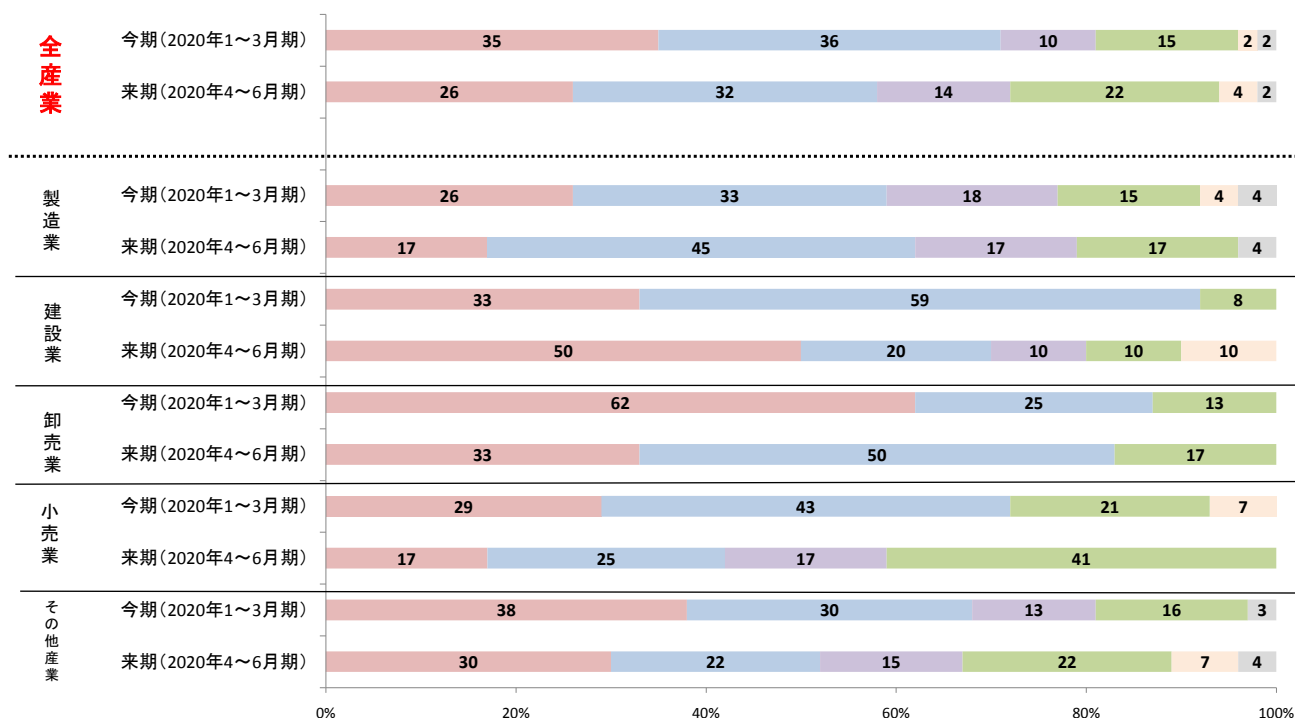
注) 回答企業の単純合計により算出している(下図も同様)。

[来期] (単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2020年4~6月期) 見込み	146	73	10	2	11	50
前年同期(2019年4~6月期)	140	58	2	2	7	71
来期増減率	4.3	25.9	400.0	0.0	57.1	▲ 29.6

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1~5千万円未満 ■ 5千万~1億円未満 ■ 1~5億円未満 ■ 5~10億円未満 ■ 10億円以上



※標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	98	27	12	8	14	37
来期	84	29	10	6	12	27

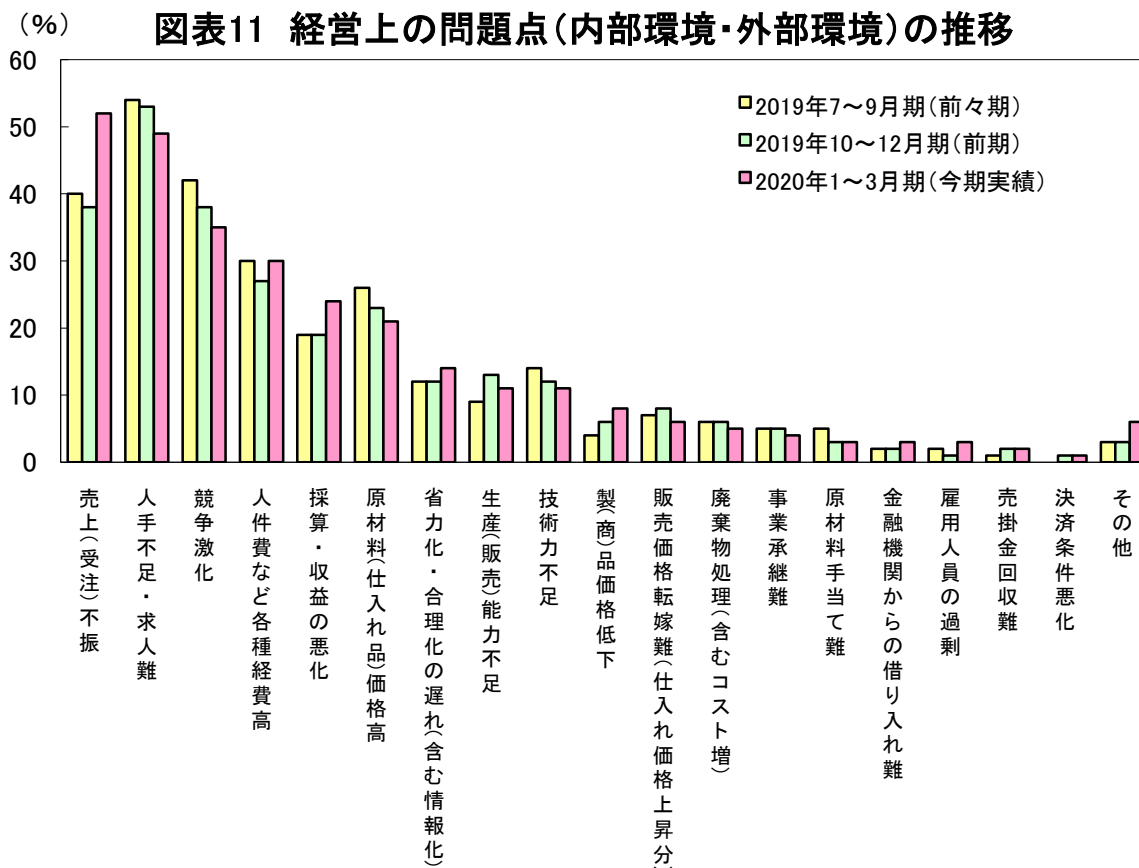
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
売上(受注)不振	52	61	33	58	49	49
人手不足・求人難	49	44	62	32	57	53
競争激化	35	24	50	32	55	31
人件費など各種経費高	30	28	24	18	42	34
採算・収益の悪化	24	25	17	29	32	20
原材料(仕入れ品)価格高	21	31	14	3	21	20
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	14	21	5	11	11	13
生産(販売)能力不足	11	10	7	11	19	11
技術力不足	11	11	14	8	11	9
製(商)品価格低下	8	10	2	8	9	6
販売価格転嫁難(仕入れ価格上昇分)	6	12	0	3	4	5
廃棄物処理(含むコスト増)	5	8	5	0	8	3
事業承継難	4	3	14	3	0	4
金融機関からの借り入れ難	3	4	2	0	6	3
原材料手当て難	3	7	10	0	0	0
雇用人員の過剰	3	6	0	3	0	2
売掛金回収難	2	1	0	5	4	1
決済条件悪化	1	3	0	0	2	0
その他	6	3	2	8	9	9

(注)複数回答

図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



図表 12 2020年度新規学卒者の採用結果

(単位:%)

回答企業数		全産業 (予定) (前年度) 注1 注2			製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
		321	345	349					
新規採用結果	採用あり	50	56	51	42	45	62	58	51
	採用なし	50	25	49	58	55	38	42	49
	未定	-	19	-	-	-	-	-	-
(採用人員数) 前年比	増加	32	31	34	31	68	48	3	30
	前年並み	46	62	51	43	16	39	68	50
	減少	22	7	15	26	16	13	29	20
	D.I.「増加」-「減少」	10	24	19	5	52	35	▲26	10
学歴別	高校卒	8	15	17	0	29	27	▲4	7
	専修学校卒	▲10	1	▲2	▲6	0	▲8	▲32	▲2
	高専卒	▲7	▲1	▲7	▲12	23	0	▲30	▲11
	短大卒	▲12	▲3	▲6	0	9	▲29	▲40	▲3
	大学卒	▲6	3	▲1	4	0	5	▲36	▲3
	大学院卒	▲20	▲13	▲6	6	▲22	▲25	▲58	▲17
目的	退職者補充	64	55	64	68	31	68	67	70
	将来の労働人口減少への対策	51	47	47	61	69	32	48	49
	販売・営業部門強化	23	27	25	11	13	26	52	19
	業況の改善	12	8	14	14	25	0	5	14
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	13	8	10	25	0	0	5	22
	工場・店舗増設などの業務拡大	9	7	8	21	0	0	14	5
	新規事業への進出	6	5	5	14	0	5	5	3
	管理部門強化	7	5	2	4	13	5	5	8
	その他	1	1	4	0	0	5	0	0
採用の難易度	確保できた(できそう)	52	23	56	61	47	61	38	50
	理由	36	32	36	41	56	15	55	27
	由	22	39	22	18	11	8	36	32
	由	16	10	17	14	0	23	9	23
	由	14	15	24	9	0	31	18	14
	由	22	22	13	27	33	23	0	23
	確保できなかった(難しそう)	48	77	44	39	53	39	62	50
	理由	60	66	63	50	44	44	83	58
	由	39	52	45	43	56	22	33	42
	由	27	28	22	36	44	33	28	13
採用に際して	労働条件を改善	35	46	34	35	53	32	31	33
	内容	51	76	65	85	50	43	33	38
	内容	44	36	35	15	60	57	67	38
	内容	27	18	18	31	30	14	22	31
	内容	6	6	2	0	0	14	0	13
	労働条件は前年度と同じ	65	54	66	65	47	68	69	67
採用なしの理由	応募が無かった(今回新設)	38	-	-	21	75	25	44	41
	現有の人員で十分	27	56	37	32	4	44	20	29
	中途採用で対応	24	40	31	27	8	19	36	22
	パートで対応	11	12	9	13	4	19	12	10
	業況の悪化	11	4	6	16	4	13	4	10
	組織のスリム化	9	8	10	10	4	6	12	10
	合理化・機械化の促進	4	9	5	7	0	0	0	6
	業務のアウトソーシング化	4	3	2	5	0	0	8	4
	事業規模の縮小	3	5	6	0	0	0	4	10
	派遣社員で対応	3	3	3	5	0	0	4	4
その他	10	9	23	13	4	13	4	10	

(注1) 2020年度新規学卒者採用計画～第156回業況調査(2019年6月実施)時

(注2) 2019年度新規学卒者採用結果～第155回業況調査(2019年3月実施)時

(注3) 目的、理由、内容の項目は、複数回答

図表13 2020年度採用結果の業種別内訳(中分類)

単位: %、社

	業種名	採用あり	回答 企業数
製造業	食料品	44	43
	繊維	×	×
	木材	33	6
	紙・パルプ	×	×
	窯業・土石	20	10
	機械・金属	44	16
	電機・電子	62	8
	その他製造業	50	6
建設業	土木	36	14
	建築	70	10
	総合建設	40	10
	その他建設	38	8
卸売業	食料品卸売	71	14
	建設資材卸売	67	9
	家電卸売	×	×
	その他卸売	50	12
小売業	百貨店・スーパー	83	12
	衣料品	×	×
	自動車	73	11
	家電	33	3
	石油・ガス	33	6
	その他小売	53	19
その他産業	旅館・ホテル	71	14
	運輸・通信	47	19
	外食	50	6
	サービス	48	52
	農林水産	50	6

注) x: 回答企業数が3未満のため、秘匿とする。

図表14 2020年度の賃金改定計画について

(単位:%)

	全産業													
	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年		
	55	63	56	62	53	71	51	60	56	61	57	63		
実施予定	引き上げる※													
	引き上げ率	1%未満	19	17	19	11	30	23	26	13	17	16	12	22
		1~2%未満	47	44	45	49	48	39	42	38	45	32	52	50
		2~3%未満	24	27	30	29	13	23	26	33	17	29	27	26
		3~4%未満	5	5	2	6	0	6	5	0	14	13	4	2
		4~5%未満	4	3	4	2	4	3	0	8	3	10	6	0
		5~6%未満	1	2	0	0	0	6	0	4	3	0	0	0
		6%以上	1	2	0	3	4	0	0	4	0	0	0	0
	引き下げる													
	引き下げ率	1%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1~2%未満	33	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2~3%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3~4%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4~5%未満	33	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5~6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6%以上	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
	改定要因	人手不足解消、 人材確保策	65	69	69	67	91	89	53	50	50	69	63	68
		自社の業績	47	47	44	49	48	25	37	67	53	50	50	48
		同業他社の改定状況	18	24	11	19	26	31	11	8	27	31	19	29
国内景気動向		11	10	9	6	13	11	0	13	10	22	17	6	
県内景気動向		9	9	9	10	4	6	5	4	10	19	11	6	
国内主要企業の 改定状況		3	5	0	2	4	3	11	13	3	6	2	6	
賃上げ実施企業に 対する法人税優遇		2	2	2	3	0	0	5	0	7	9	0	0	
その他		11	4	11	6	4	6	11	4	13	3	11	2	
実施しない	10	6	10	8	12	4	13	7	7	6	8	4		
未定	35	31	34	30	35	25	36	33	37	33	35	33		
(参考)回答企業数	336	349	100	102	43	51	39	40	54	52	100	104		

注)計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならないところがある。賃金改定要因は複数回答。

※引き上げ方法の内訳は図表15参照

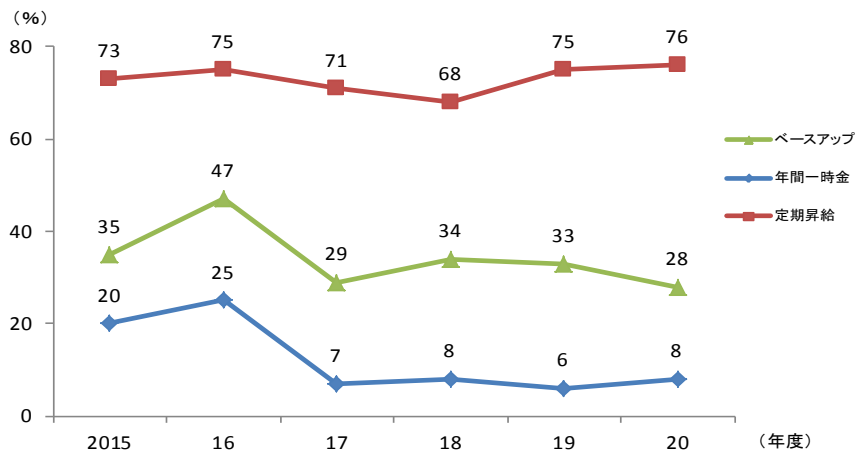
図表15 賃金の引き上げ方法

(単位:%)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業		
		20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	28	33	24	27	30	42	25	38	40	44	25	26	
	引き上げ額	500円未満	2	4	0	0	0	0	0	12	8	7	0	6
		500～1,000円未満	16	13	15	6	29	7	20	22	17	14	7	19
		1,000～1,500円未満	14	17	15	17	0	20	20	22	0	7	29	19
		1,500～2,000円未満	14	10	15	6	0	7	40	0	17	22	7	13
		2,000～3,000円未満	29	10	31	6	29	20	0	0	33	7	36	13
		3,000円以上	18	33	23	53	29	26	20	22	25	36	0	24
		未定	8	13	0	12	14	20	0	22	0	7	21	6
	年間一時金	8	6	11	8	4	3	0	4	10	6	9	7	
	引き上げ率	1%未満	13	8	17	0	0	0	0	100	33	0	0	0
		1～3%未満	53	61	67	60	100	100	0	0	67	50	20	75
		3～5%未満	20	23	17	20	0	0	0	0	0	50	40	25
		5～10%未満	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
		10%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		未定	7	8	0	20	0	0	0	0	0	0	20	0
	本年度は支給(前年度は支給なし)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	定期昇給	76	75	71	71	83	64	65	79	77	75	80	84	
未定	8	5	11	8	4	3	15	4	7	3	4	3		

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならないところがある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



図表16 新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業													
		20年		前年		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年	20年	前年
高校卒	引き上げる	18	20	23	19	14	17	5	24	22	29	19	15		
	前年並み	81	80	77	81	86	83	95	76	78	67	79	85		
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0		
	D. I.	17	20	23	19	14	17	5	24	22	25	17	15		
	回答企業数	181	186	47	52	28	29	22	25	27	27	57	53		
(専修学校)卒	引き上げる	19	23	19	16	21	32	7	24	30	33	17	17		
	前年並み	80	77	81	84	79	68	93	76	70	67	81	83		
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
	D. I.	18	23	19	16	21	32	7	24	30	33	15	17		
	回答企業数	140	133	26	31	24	19	15	17	27	24	48	42		
短大卒	引き上げる	18	19	16	17	24	28	6	17	24	33	17	11		
	前年並み	81	81	84	83	76	72	94	83	76	67	81	89		
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
	D. I.	17	19	16	17	24	28	6	17	24	33	15	11		
	回答企業数	134	134	25	30	21	18	17	18	25	24	46	44		
大学卒	引き上げる	21	20	21	13	20	25	23	22	29	30	18	16		
	前年並み	78	80	79	87	80	75	77	78	71	70	80	84		
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
	D. I.	20	20	21	13	20	25	23	22	29	30	16	16		
	回答企業数	154	159	29	39	25	20	22	23	28	27	50	50		
大学院卒	引き上げる	15	16	14	14	18	18	13	17	18	29	16	8		
	前年並み	84	84	86	86	82	82	87	83	82	71	82	92		
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		
	D. I.	14	16	14	14	18	18	13	17	18	29	14	8		
	回答企業数	116	110	22	28	17	11	16	18	17	17	44	36		

注) 計数は構成割合。

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	102	69.4
食料品	77	51	66.2
繊維	3	2	66.7
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	16	84.2
電機・電子	15	9	60.0
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	238	67.4
建設業	75	44	58.7
土木	21	14	66.7
建築	23	11	47.8
総合建設	15	10	66.7
その他	16	9	56.3
卸売業	51	39	76.5
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	9	81.8
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	82	54	65.9
百貨店・スーパー	18	13	72.2
衣料品	4	2	50.0
自動車	15	11	73.3
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	33	19	57.6
その他産業	145	101	69.7
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	19	63.3
外食	11	6	54.5
サービス	72	53	73.6
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	500	340	68.0

業況D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年 1～3 月期	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
4～6 "	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
7～9 "	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
10～12 "	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年 1～3 "	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
4～6 "	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
7～9 "	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
10～12 "	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年 1～3 "	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
4～6 "	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
7～9 "	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
10～12 "	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年 1～3 "	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
4～6 "	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
7～9 "	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
10～12 "	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年 1～3 "	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
4～6 "	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
7～9 "	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
10～12 "	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年 1～3 "	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
4～6 "	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
7～9 "	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年 1～3 "	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
4～6 "	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
7～9 "	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
10～12 "	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年 1～3 "	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
4～6 "	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
7～9 "	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
10～12 "	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年 1～3 "	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
4～6 "	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
7～9 "	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年 1～3 "	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
4～6 "	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
7～9 "	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
10～12 "	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年 1～3 "	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
4～6 "	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
7～9 "	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
10～12 "	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年 1～3 "	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
4～6 月期見通し	▲ 45	▲ 50	▲ 12	▲ 46	▲ 40	▲ 55

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年 1～3 月期	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
4～6 "	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
7～9 "	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
10～12 "	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年 1～3 "	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
4～6 "	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
7～9 "	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
10～12 "	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年 1～3 "	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 "	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 "	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
2012年 1～3 "	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
4～6 "	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 "	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
10～12 "	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 "	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 "	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
7～9 "	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
10～12 "	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
2014年 1～3 "	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
4～6 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
7～9 "	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 "	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
2015年 1～3 "	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 "	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 "	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
10～12 "	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
2016年 1～3 "	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
4～6 "	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 "	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
10～12 "	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 "	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
7～9 "	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
10～12 "	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
2018年 1～3 "	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
7～9 "	▲ 2	▲ 15	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 5
10～12 "	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
2019年 1～3 "	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 "	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 "	▲ 16	▲ 26	▲ 0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 "	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 "	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 月期見通し	▲ 40	▲ 41	▲ 21	▲ 47	▲ 45	▲ 42

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年 1～3 月期	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
4～6 "	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
7～9 "	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
10～12 "	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年 1～3 "	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
4～6 "	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
7～9 "	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
10～12 "	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年 1～3 "	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
4～6 "	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
7～9 "	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
10～12 "	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
2012年 1～3 "	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
4～6 "	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
7～9 "	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
10～12 "	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年 1～3 "	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
4～6 "	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
7～9 "	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
2014年 1～3 "	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
4～6 "	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
7～9 "	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
10～12 "	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
2015年 1～3 "	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
4～6 "	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 "	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
10～12 "	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
2016年 1～3 "	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
4～6 "	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
7～9 "	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
10～12 "	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
2017年 1～3 "	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
7～9 "	▲ 1	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
10～12 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 1
2018年 1～3 "	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 10	▲ 12
4～6 "	▲ 10	▲ 22	▲ 2	▲ 15	▲ 1	▲ 10
7～9 "	▲ 12	▲ 20	▲ 12	▲ 0	▲ 1	▲ 15
10～12 "	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年 1～3 "	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
4～6 "	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
7～9 "	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
10～12 "	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年 1～3 "	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
4～6 月期見通し	▲ 37	▲ 37	▲ 21	▲ 41	▲ 31	▲ 47

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3 月期	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6 "	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9 "	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12 "	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年	1～3 "	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6 "	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 "	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 "	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 "	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 "	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 "	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 "	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 "	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 "	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 "	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7～9 "	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 "	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年	1～3 "	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4～6 "	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7～9 "	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 "	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 "	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 "	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10～12 "	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 "	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4～6 "	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7～9 "	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10～12 "	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 "	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4～6 "	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7～9 "	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 "	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年	1～3 "	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4～6 "	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 "	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
	10～12 "	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 "	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
	4～6 "	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
	10～12 "	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年	1～3 "	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 月期見通し	▲ 22	▲ 24	▲ 6	▲ 21	▲ 17	▲ 30

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3	月期	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
2010年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	"	29	35	13	18	21	38
	7～9	"	33	30	22	43	27	41
	10～12	"	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	"	27	30	10	32	27	29
	4～6	"	31	41	18	18	24	36
	7～9	"	37	45	23	26	30	45
	10～12	"	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	"	35	44	24	26	37	35
	4～6	"	31	40	24	22	23	34
	7～9	"	36	44	28	29	32	38
	10～12	"	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	"	36	43	34	25	44	32
	4～6	"	32	35	27	20	31	36
	7～9	"	34	39	21	17	34	41
	10～12	"	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	"	33	40	28	21	26	39
	4～6	"	34	38	25	26	29	41
	7～9	"	34	37	18	15	39	44
	10～12	"	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	"	37	42	23	32	43	40
	4～6	"	35	41	28	23	28	41
	7～9	"	40	42	31	30	48	44
	10～12	"	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	"	39	46	31	20	44	42
	4～6	"	40	42	26	38	34	48
	7～9	"	38	42	30	32	33	43
	10～12	"	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	"	39	51	25	24	40	39
	4～6	"	37	40	35	32	38	37
	7～9	"	36	39	30	24	41	39
	10～12	"	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	"	38	46	29	20	35	44
	4～6	"	36	36	29	28	35	42
	7～9	"	39	49	22	28	32	46
	10～12	"	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	"	38	38	28	28	24	48
	4～6	月期見通し	34	40	23	21	33	39

雇用人員D. I. の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	1～3 月期						
	4～6 "	12	18	18	18	2	4
	7～9 "	8	10	21	18	1▲	2
	10～12 "	6	5	5	15	3	5
2010年	1～3 "	3	7	0	8▲	2	0
	4～6 "	8	14	20	8	9▲	3
	7～9 "	7	13	4	17▲	2▲	3
	10～12 "	▲1	7▲	16	20▲	9▲	6
2011年	1～3 "	▲3	3	▲15	11	▲12	▲4
	4～6 "	3	6	19	8	0▲	9
	7～9 "	▲2	9	8	5▲	19▲	14
	10～12 "	▲1	9	0▲	3	0▲	16
2012年	1～3 "	▲6	2▲	9	6	▲18	▲9
	4～6 "	1	6	11	11	▲2	12
	7～9 "	▲6	1▲	9	12	▲13	▲13
	10～12 "	▲8	2▲	17	2	▲10	▲18
2013年	1～3 "	▲9	▲3	▲10	7	▲8	▲20
	4～6 "	▲9	0	▲12	▲4	▲13	▲16
	7～9 "	▲16	▲8	▲33	▲3	▲8	▲21
	10～12 "	▲18	▲5	▲43	▲10	▲3	▲28
2014年	1～3 "	▲25	▲13	▲36	▲13	▲23	▲36
	4～6 "	▲19	▲10	▲29	0	▲29	▲25
	7～9 "	▲20	▲6	▲41	▲5	▲28	▲28
	10～12 "	▲27	▲13	▲46	▲5	▲22	▲39
2015年	1～3 "	▲26	▲17	▲37	▲12	▲26	▲37
	4～6 "	▲22	▲16	▲30	▲10	▲31	▲23
	7～9 "	▲23	▲14	▲35	▲3	▲25	▲30
	10～12 "	▲27	▲15	▲43	▲12	▲28	▲38
2016年	1～3 "	▲25	▲10	▲44	▲10	▲23	▲37
	4～6 "	▲18	▲1	▲23	▲7	▲34	▲27
	7～9 "	▲29	▲24	▲42	▲9	▲30	▲36
	10～12 "	▲36	▲33	▲47	▲10	▲32	▲41
2017年	1～3 "	▲39	▲28	▲53	▲22	▲35	▲49
	4～6 "	▲36	▲31	▲47	▲8	▲36	▲46
	7～9 "	▲39	▲34	▲56	▲14	▲41	▲45
	10～12 "	▲44	▲42	▲64	▲15	▲48	▲46
2018年	1～3 "	▲45	▲42	▲51	▲23	▲59	▲49
	4～6 "	▲42	▲40	▲49	▲35	▲47	▲39
	7～9 "	▲42	▲38	▲56	▲34	▲51	▲37
	10～12 "	▲45	▲34	▲60	▲37	▲53	▲48
2019年	1～3 "	▲42	▲26	▲53	▲38	▲56	▲48
	4～6 "	▲37	▲23	▲42	▲33	▲51	▲42
	7～9 "	▲43	▲35	▲56	▲28	▲55	▲47
	10～12 "	▲45	▲37	▲47	▲35	▲53	▲48
2020年	1～3 "	▲40	▲33	▲53	▲30	▲50	▲39
	4～6 月期見通し	▲38	▲30	▲47	▲33	▲48	▲40

(注)D. I. =「過剰」-「不足」

最近の業況、新卒採用、賃金改定等に関する主な意見

		意見
製造業	食料品	消費税増税後に消費が一段と落ち込み、低価格志向がより強くなった。新型コロナウイルスの影響で業務用の消費が落ち込み、他の業態と変わらず厳しいことが予想される。
		パートの賃金改定は毎年行っているが、募集に対し応募がない。社員およびパートの獲得が困難な状況が懸念される。
		新型コロナの影響で状況は最悪だが、雇用の維持と将来の投資として給与のアップは必要だと考えている。
	機械・金属	働き方の改革で日本の中小・零細企業がグローバルな世の中で戦って行けるのかとても不安。
	電機・電子	業況とは関係なく、自社の将来のため新卒者の採用は継続していく。
建設業	土木	新卒は売手市場で同業他社に勝てない。採用は、他業種からの転職者。
	建築	給与を優先する入社希望者が多いが、技術も無いため採用に至らないのが現状である。
	その他建設	建設業は高齢化から廃業を選択する業者も増え、競合者数は減少していくと予想されるが、その人員はみな大企業に流れてしまう。よって、お金ではない働きやすさや職場の労働環境の良さで勝負して行く。 大型物件が完工し、先行きは小型物件の受注件数を増やしていくしかない。コストの増加に伴い利益率が低く、利益の減少で人件費の見直しを検討。
卸売業	建設資材卸売	新卒者採用において、近年インターンシップにより早期内定を実施している企業が増加しているため、多くの学生が就活解禁日以前に採用内定を頂いている様である。
	その他卸売	年々、新規学卒者が求める雇用条件と当社の条件との乖離が大きくなってきている。
小売業	スーパー	昨年10月の最低賃金の引き上げ額が大き過ぎる。
		企業説明会などが実施できなかったため、採用スケジュールに不安がある。
	自動車	自動車整備士専門学校の卒業生が全国的に減少し、採用が難しくなっている。
	石油・ガス	少子化の上新卒者(高卒)の大多数が都会で就職するため、新卒採用が困難である。
	その他小売	主に新型肺炎の影響で全体的に見通しが立たない。賃上げはこの状況では判断不可。事業継続のために新卒採用は継続するが、採用は厳選。
その他産業	旅館・ホテル	賃金の引き上げよりも、宿泊業(旅館業)として働きやすい職場環境の整備をもっと検討しないといけない。
		コロナ対策による自粛で、キャンセルが相次ぎ売り上げがない。
	外食	本年は特に不確定要素が大きく業況、賃金問題、採用問題など全く見通しが立たない。
	サービス	顧客企業さまの経費節約・削減意識が高く、また人件費の高騰や深刻な人員不足などもあり、厳しい経営環境が続いている。 人口減少で若年層が減少、採用活動も競争が激しくなっている。現時点では最低限の人数を採用できてはいるが、採用後数年で退職してしまうケースも多くなっており、人材の雇用安定に向けて取り組んでいる。